

新型コロナウイルスによる企業活動への影響調査結果について

新型コロナウイルスによる市内中小企業者等に及ぼす影響に関する実態を把握するため、以下のとおり東松島市商工会と共同で調査を実施しましたので、その結果についてお知らせいたします。なお、調査結果については、市内の金融機関、日本政策金融公庫、宮城県信用保証協会、宮城県（東部地方振興事務所）及び国（石巻公共職業安定所）と情報共有を図っております。

記

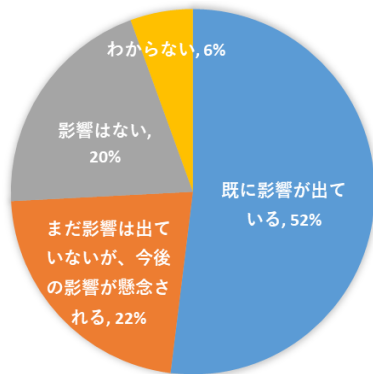
【調査概要】

- ・調査期間：令和2年3月13日（金）～31日（火）
- ・調査対象：東松島市商工会会員 686社
- ・有効回答数：306社（有効回答率：44.6%）
- ・回答者内訳：

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	サービス業 (娯楽業)	サービス業 (娯楽業以外)	その他	計
回答数	72	33	4	88	29	10	3	63	4	306

【調査結果】

Q1. 新型コロナウイルスによる企業活動への影響はありますか。

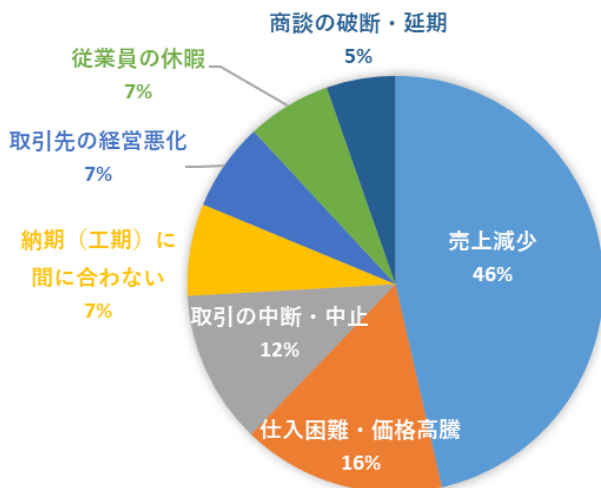


項目	回答数	割合
既に影響が出ている	159	52%
まだ影響は出ていないが、今後の影響が懸念される	68	22%
影響はない	62	20%
わからない	17	6%
計	306	100%

<特記事項>

- ・「既に影響が出ている」と回答した割合が高い業種
→ **宿泊業（100%）、飲食業（83%）**

Q2. Q1で「既に影響が出ている」又は「まだ影響は出ていないが、今後の影響が懸念される」と回答した方のうち、「どのような影響が出ていますか」又は「懸念されますか」。

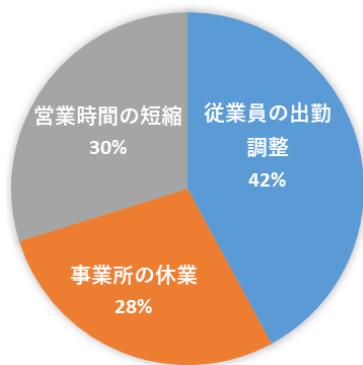


項目	件数	割合
売上減少	156	46%
仕入困難・価格高騰	53	16%
取引の中断・中止	40	12%
納期（工期）に間に合わない	24	7%
取引先の経営悪化	23	7%
従業員の休暇	22	7%
商談の破断・延期	18	5%
計（延べ）	336	100%

<売上減少の主な理由>

- ・来店客の減少（全業種）
- ・売上が減少しているが、家賃などの経費が資金繰りを悪化させている。（飲食業など）

Q3. 現在実施している、または、今後予定している対応はありますか。



項目	件数	割合
従業員の出勤調整	24	42%
事業所の休業	16	28%
営業時間の短縮	17	30%
回答計	57	100%

<従業員の出勤調整の主な内容>

- ・時差出勤やテレワークの導入を検討している。
- ・小学校のお子さんを持つ従業員に対して柔軟な対応をとっている。

Q4. 国・県等の支援機関に対して、どのような支援を期待しますか。

<金融面>

- ・無金利融資を政策金融公庫以外でも手続きできるようにしてほしい。消費の拡大を図るために中長期的な支援を期待する。
- ・売上減少に対する速やかな支援を柔軟に対応してもらいたい。
- ・国や県等の支援機関から融資を受けたとしても現在よりも更に売上が減少した場合、返済に困るのではと悩んでいます。

<補助金、助成金>

- ・個人事業者に対しての所得補償。
- ・売上減少やキャンセル分また貸店舗の家賃補助などの補填をしてほしい。

<雇用関係>

- ・雇用調整助成金も事業主負担分を支払える体力は東日本大震災でなくなっている。
- ・小学校休業等対応支援金の申請を簡素化してほしい。

<税関係>

- ・法人税、消費税、固定資産税の減免。
- ・消費税の支払いの延期。
- ・消費税の見直しなど税負担減の実施。
- ・客数、経費に大きく影響する消費税減税すべきと思う。

<その他>

- ・制度を分かりやすく。申請の簡素化。
- ・面倒な手続きやややこしく難しい支援ではなく、簡単で分かりやすい現金支給がいいと思う。
- ・感染拡大防止、正しい情報の提供。
- ・小学校の休校や各イベントの自粛や中止、今後いつまで続くのか想定もつかず早急に支援対応を期待します。
- ・現在影響のない企業も後々影響が出てくる可能性があるように思います。長期的な支援を視野に入れてほしいです。
- ・早期ワクチン等の開発。防疫体制の充実（マスク、消毒液等の流通確保）。流通の確保、国民、市民生活の安定施策。
- ・現金給付による景気回復策を優先してもらいたい。

■問い合わせ：商工観光課 商工振興・企業誘致係 TEL0225-82-1111(内線 2161、2163)